地域包括支援センター業務継続計画（BCP）訓練について

令和6年能登半島地震は元日という“まさか”のタイミングで甚大な被害が発生し、8月には日向灘を震源とする地震をきっかけに初めて南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。

能登半島地震では、令和6年1月5日付で国から事務連絡が発出され、「地域包括支援センターを中心として、居宅介護支援事業者及び介護サービス事業者と連携しつつ、ひとり暮らし高齢者を中心とした要援護高齢者についての安否確認及び課題の把握を行い、速やかに必要なサービス提供に繋がるよう、可能な限り配慮されたいこと」と示されました。マンパワーや情報、交通、通信事情が不十分な中で、避難所生活者の対応や遠隔地等へ避難する利用者の引継ぎ支援等通常と異なる業務が多く発生することも念頭に置き、業務の継続性を確保することが課題となっています。

1 訓練の目的

業務継続計画において、各センターが災害時に取るべき体制や実施すべき業務を定めていますが、常に確認と見直しが必要です。

本訓練では、次の3項目を視点とし、地震災害発生時における業務の理解や、選定している業務の最適化を図るとともに、訓練の結果を業務継続計画の見直しに活用してください。

- (1) 地震災害発生時の体制及び初動時の行動の確認
- (2) 非常時優先業務の理解と選定・分類の見直し
- (3) 想定と実践の乖離を把握することによるPDCAの実施

災害時、市では災害対策本部が設置され、職員は各地区の災害支援本部（防災拠点）に参集して災害対応にあたりるとともに、春日井市業務継続計画に定められた非常時優先業務を行います。そのため、地域包括支援センター事業に関する業務への着手目安は発災2週間以降となります。また、電話等通信機器は停電や混線、通話規制により復旧までは外部と連絡が取れない状況が考えられ、常時のような円滑な連携が難しいことを前提に訓練を実施してください。

2 災害時要援護者支援制度について

ひとり暮らしの高齢者や障がいのある人等で、地震や集中豪雨等の災害時に避難場所への避難に支援を必要とされている人に対して、区・町内会・自治会等の協力により行う、地域住民の助け合いによる避難支援制度です。

「災害時要援護者」とは、次に該当する人のうち、災害が発生した時に、本人または家族だけでは避難所まで円滑に避難することが困難で、地域の支援を受けるために支援者等に対し個人情報を提供することに同意した人をいいます。

- ・ひとり暮らし高齢者
- ・介護保険要介護認定者等
- ・障がいのある人
- ・上記に準ずる人(例：高齢者のみの世帯、介護保険要支援者等)

災害時要援護者台帳への登録を希望する人は、福祉政策課に申込書を提出してください。

3 避難所利用者登録票について

災害時、避難所では受付を設置し、避難所の数や個別に配慮すべき事項を把握するため、「避難所利用者登録票」を記入していただきます。

また、在宅避難や縁故避難（安全な地域にお住まいの親戚や友人の家等への避難）の場合でも、近くの避難所へ「避難所利用者登録票」を提出いただくことで、支援物資の必要数や安否情報等を市が把握することができます。

在宅避難をする本人に代わって地域包括支援センターが提出する場合、各防災拠点へ提出してください。避難所利用者登録票は市ホームページからダウンロードできます。

4 地震に伴う要援護高齢者等への支援に関する情報収集について

令和6年能登半島地震の際には発生4日後及び8日後に国から要援護高齢者等への対応及びこれに伴う特例措置等について事務連絡が発出されました。市が把握した情報は共有いたしますが通信状態等が十分でない可能性も考えられるため、各センターにおいても厚生労働省ホームページ等から情報収集に努めてください。

5 訓練実施について

事前に各センターのBCPに基づく訓練行動計画を立てて、1時間程度を目安に各センターで訓練を実施してください。

訓練実施期間：令和6年11月29日（金）まで

※実施前に行動計画書を地域共生推進課へ提出してください

報告書提出締め切り：令和6年12月13日（金）

6 訓練時被害想定

冬の平日午前10時 南海トラフを震源とする大規模な地震が発生し、地震の規模はマグニチュード9.0、春日井市の震度は6弱を示した。発災直後の被害状況については次のとおり。

<市内の被害状況>

項目		被害状況
ライフライン	上水道	管路の損傷等により一部地域で断水
	下水道	
	電力	電柱及び電線の損傷等により市内全域停電
	固定電話	停電や混線又は通話規制により市内全域通話不可
	携帯電話	
	都市ガス	ガス管等の損傷により一部地域で使用不可
	L P ガス	容器等の転倒により点検を必要とする家屋有
交通	道路	道路、道路橋、高架橋等の損傷により通行できない道路が発生 建物の倒壊により通行できない道路が発生
	鉄道	安全点検のため全線で運転停止
	バス	道路閉塞、交通規制等により全てのバスの運行停止
	空港	空港設備の安全点検のため全線で運行停止
その他	医療	設備被害及び人員体制が整わない医療施設において診療不可
	要配慮者	安否確認のとれない者有 最寄りの指定避難所への避難開始
	危険物施設	被災によりガス漏出等が発生する施設有

7 訓練時タイムスケジュール見本

時程	状況		各センター行動	市行動
10:00	当日 10時	地震発生	① BCP に基づき行動 ② 避難所利用者登録票 提出対応	市 BCP に基づき行動
10:40	7日後	電力復旧 電話使用可	③ 市民からの相談対応 ④ 電力復旧次第基幹包 括へ状況報告	
10:50	2週間後		(通常業務順次再開)	(通常業務順次再開)
11:00		訓練終了		